

軽費老人ホーム収入認定等Q&A

(R5.7.1)

	項目	質問	回答	備考
1	対象収入の取扱い	預貯金が高額保有している方で、無年金・無収入の場合の収入認定はどのように取り扱うのか	収入認定をする場合、貯蓄は対象外である。よって無年金・無収入であれば、対象収入額はゼロである。	
2	対象収入の取扱い	事務費階層決定について、夫婦で入居している方で、前年度の収入が夫50万、妻260万で合計310万であり、夫婦の場合は2で割るので、1人155万になるよって階層は2階層となる1月に妻が退所してグループホームに行くが、夫のみの収入ならば、1階層だが年度途中での階層変更は認められないのか	「前年に比して収入が減少したり～（略）～被措置者の負担能力に著しい変動が生じ費用負担が困難となった場合は、当該年の収入又は必要経費を用いて「対象収入」を算定することができる。」とされており、今回の事例が該当する。 よって、本人からの申し出により、階層変更を行うことも可能である。 ※原則、年度内は階層の変更をしないが、本人に不利益になるような場合は、本人からの申し出があれば変更可能。但し、上位階層への変更は行わない。	
3	対象収入の取扱い	夫婦で入居していたので、それぞれの所得を合算し1／2した結果、1階層（7000円）であったが、片方が退去した場合、その後の階層と本人負担額はどうか	夫婦で入居した場合、夫婦部屋に入居でなくてもそれぞれの所得を合算し1／2で計算し、階層を決定する。 片方が退去してもその年度については、本人に不利益にならないければ階層は変わらない（この場合、残った方は1階層、7000円のまま）。	
4	対象収入の取扱い	老人保護措置費の費用徴収基準の取扱い細則には、1月～6月に入居した場合、前々年分の対象収入により階層を決定するとあるが、年金収入のみ等で源泉徴収票等により所得が確定している場合は、前年所得で階層を決定しても良いか	前年の源泉徴収票や確定申告等により所得が確定している場合は、前年所得で階層を決定しても構わない。	
5	収入認定	年金、恩給等の収入とはどのようなものがあるか	例えば、企業退職年金、私的終身年金保険、勤労所得（給与所得の金額）等、公的給付であるか、私的給付であるかを問わず、定期的な給付は原則として収入として認定する。※遺族年金も含まれる。	
6	収入認定	年金証書を家族等が保管している場合の取扱いについて入所者の年金証書を家族が保管している場合でも、入所者の収入と考えるべきだと思うがどうか？	お見込のとおり。	
7	収入認定	雇用保険法による失業給付（基本手当）は収入として認定するか？	失業給付も所得の一環であるので収入として認定する。 この場合、当該年において、無収入又は年金収入となって収入が大幅に減少する場合には、本人の申し出により階層区分の変更を行うことができる。	
8	収入認定	年金生活者支援給付金は、収入として認定するのか	収入として認定する。	
9	収入認定	入所者の前年の給与は定期的な収入として、対象収入となるか	給与所得控除後の金額が、定期的収入に該当する。 この場合、当該年において、無収入又は年金収入となって収入が大幅に減少する場合には、階層区分の変更の取扱をされたい。	
10	収入認定	遡って年金の受給権が生じ、一度に受給した場合、1年分のみを収入として認定できるか（年金収入は、その年に支払われた金額を認定するもので良いか）	遡って年金、恩給等の受給権が生じ、遡及して受給した場合、前年の収入として認定する額は、1年分相当の年金額である。 また、年金、恩給等の収入の認定時期は支給された月となる。 ※当該年以前分を遡及して受給した年金等は、本来支給されるべき年の収入であり、当該年の収入には含まない。	
11	収入認定	戦没者遺族に対する遺族年金は、収入として認定するのか	収入として認定する。	
12	（収入認定しないもの）	戦没者遺族に対する弔慰金、特別弔慰金は、収入として認定するのか	収入として認定しない。	
13	収入認定	利子、配当収入について「確定申告がされる場合に限り」とあるのはなぜか	利子、配当収入については、所得税法等において、源泉分離課税を選択することが可能であり、この場合には所得の金額の確認がきわめて困難なこともあり、事務の簡素化を図るため、総合課税を選択した場合に限ったものである。	
14	収入認定	入所前の不動産処分による収入は、臨時的な収入と考えて良いか	課税標準として把握された所得の金額（所得金額）を収入として認定する。	
15	収入認定	入所後の不動産処分による収入は、臨時的な収入と考えて良いか	課税標準として把握された所得の金額（所得金額）を収入として認定する。	
16	収入認定	局長通知にいう「課税標準として把握された所得の金額」とは、具体的に何を意味するのか例えば、譲渡所得の場合の特別控除額はどうか	「課税標準として把握された所得の金額」とは、所得税においては、所得税法第22条第1項に規定する総所得金額、山林所得金額等をいう。（退職金は、入所前の臨時的な収入として収入とはしない。） なお、分離課税される譲渡所得については「長期譲渡所得の金額」又は「短期譲渡所得の金額」即ち特別控除の控除をしないで計算した金額とされたい。	
17	収入認定	生命保険の満期（解約）により得た収入は、収入として認定するのか	一時金として支払われるものについては、「確定申告等で課税基準として把握された所得の金額」を収入として認定する。年金保険の性格を有するものについては、その実際の受給額を収入認定する。	
18	収入認定	死亡保険金の収入認定は、どのように取り扱うのか	被保険者、保険料の負担者および保険金受取人が誰であるかにより、所得税、相続税、贈与税のいずれかの課税の対象になる。 一時所得の対象となった場合は、「課税標準として把握された所得の金額」を、相続税又は贈与税の対象となった場合は、「課税価格」を収入として認定する。	
19	収入認定	亡くなった夫の高額医療合算介護サービスや後期高齢者保険料が妻に払い戻された場合は、妻の収入として認定するのか	高額医療合算介護サービス費や後期高齢者医療保険料が、相続後に還付された場合には、その金額は相続税の対象になるため、相続税の課税価格を収入として認定する。	
20	収入認定	亡くなった配偶者の未支給年金は収入認定するのか	遺族が支給を受けた未支給年金は、所得税基本通達34-2により、当該遺族の一時所得に該当する。このため、課税標準として把握された所得の金額を収入認定すること。※一時所得の金額は、【総収入金額－収入を得るために支出した金額(注)－特別控除額(最高50万円)＝一時所得の金額】となる。50万円以下の場合は実質課税にならないことから、収入認定はされない	

軽費老人ホーム収入認定等Q&A

(R5.7.1)

	項目	質問	回答	備考
21	収入認定	軽費老人ホーム利用者が施設の外で得た収入は、収入として認定するか	その者の定期的に得られる収入が労働の対価である場合は、収入として認定する。 労働の対価でなく、生きがい活動に伴う副次的な収入としての性格のものは、収入として認定しない。その判断は、作業が誰の支配下にあるか（労働基準法第9条にいう労働者であるか否か）により決まる。	
22	収入認定	公害による保証金及び労働災害による補償金等は、収入として認定するのか	定期的に支給される給付については、その実際の支給額を年金恩給等の収入により認定する。 （ただし、生活保護法により認定しないこととされている公害健康被害補償法による一部の保証給付の一定額については、この限りではない。）一時的に支給される給付については、その他の収入に該当する。この場合は、課税標準として把握された所得の金額のみを収入として認定する。	
23	収入認定	収入申告が確定申告書の提出で行われた場合、申告書では所得税が源泉徴収分から還付があった経費として算定できる租税は源泉徴収税額となるのか	確定申告書で収入認定するのであれば、租税は最終税額分（還付済み額）が該当	
24	収入認定	高額医療費・介護保険の還付金は収入としてみるか	医療費や介護保険利用料等を経費として算定している場合は、原則収入に含める。 入所前の入院費等、還付の根拠が分かり経費に算定されていなければ含めなくても良い。	
25	認定しないもの	収入として認定しないものとは	ア 臨時的な見舞金、仕送り等による収入（入居前の※退職金も収入として認定しません。） イ 地方公共団体又はその長、社会事業団体その他から恵与された慈善的性質を有する金銭 ウ 施設からいわゆる個人的経費として支給される金銭 エ 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律により支給される特別手当のうち、生活保護基準の放射線障害者加算に相当する額 オ 公害に係る健康被害の補償金、損害賠償金で、公害健康被害補償法の補償給付に相当するもののうち、生活保護法で収入として認定しないものとして定める額に相当する額 カ 特別児童扶養手当等、軽費老人ホームに入所することにより支給されないこととなる金銭 キ 児童手当法により支給される児童手当等、入所者の生活費以外の用途に充てることとされている金銭 ク 軽費老人ホームにおける生きがい活動に伴って副次的に得られる収入 ケ その他生活保護法において収入として認定しないこととされている収入等社会通念収入として認定することが適当でないと判断される金銭	
26	認定しないもの	入所前の本人の退職金は、どのように取り扱うか	入所前の本人の退職金については、施設入所前の臨時的な収入として、収入額からは除く。	
27	認定しないもの	臨時福祉給付金は、収入として認定するのか	収入として認定しない。 （例） 特別定額給付金（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策） 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	
28	認定しないもの	重度心身障害者福祉手当は、収入として認定するのか	収入として認定しない。「生活保護法による保護の実施要領について」の収入として認定しないものに該当。	
29	必要経費（租税）	不動産所得（家賃収入等）にかかる所得税を算出する際、所得税法上は固定資産税は必要経費として控除されるが、この場合も収入認定上は、固定資産税は必要経費から除外するのか	固定資産税は必要経費から除く。従って、課税標準として把握された額（所得金額）に固定資産税を加えた額が収入認定額になる。（都市計画税についても固定資産税と同様の取扱いになる。）	
30	必要経費（社会保険料）	社会保険料に準ずるものとは何か	所得税法上において、小規模企業共済等掛け金控除として認められている心身障害者扶養共済制度の掛け金がこれに該当する。	
31	必要経費（医療費） ＋収入認定	1 2月分の医療費を翌年の1月に支払った場合、必要経費の認定はどの年なのか	実際に支払った月の属する年の必要経費として認定する。この場合は1月の属する年。	
32	必要経費（医療費）	医療費のうち、保険金等で補てんされた金額は、どのように取り扱うか	（必要経費と認定する金額）＝（支払った医療費）－（保険金等で補てんされた額）となる。 なお、高額療養費の償還については、本人に償還する意思のある場合は、償還されたものと仮定して金額を算出する。	
33	必要経費（医療費）	歯科の自由診療については、医療費控除として認めて良いか	歯科の自由診療についても控除を全額認めている。（金額の上限はない。） 但し、美容整形については、控除を認めていない。	
34	必要経費（医療費）	保健医薬品とみなされるアリナミン糖衣錠・グロンサン内服液などは医薬品購入費として、必要経費の対象となるか	必要経費としての医療費は所得税法による医療費控除の対象となる医療費の範囲を参考として、必要経費と認定する取扱いとしている。 従って、疾病の予防又は健康の増進のために供される医薬品の購入費は医療費に該当しない。	
35	必要経費（医療費）	通院にかかるタクシー代は、必要経費の対象となるか	基本的には、公共交通機関で通院すべきであるが、急を要する場合や公共交通機関の利用が困難な場合にタクシーを利用した場合は必要経費として構わない。 提出資料としては、領収書及びタクシー利用の必要性が分かる資料（ない場合は不要だが、説明できるように）。なお、領収書と医療費の領収書の日付が同じであること。	

軽費老人ホーム収入認定等Q&A

(R5.7.1)

	項目	質問	回答	備考
36	必要経費 (医療費)	医療費控除の対象となる医療費には、差額ベット代等が含まれるか	治療の必要上、個室に入室した場合は対象となる。※本人希望の場合は対象外	
37	必要経費 (医療費)	本人が入所中に入院した場合の食費は必要経費として認定できるか	食費については、従来より医療費として取り扱われており、必要経費として認めることができる。 なお、洗濯料、貸テレビ代、電気代、文書料等は治療とは関係のない費用であり、必要経費として認定しない。	
38	必要経費 (医療費)	医療費控除の対象医療費について 本人負担分の費用徴収の必要経費として褥瘡予防のムアツ布団は含まれるか	医師の指示により使用する場合は、医療器具として必要経費の医療費として認められる。	
39	必要経費 (医療費)	医療費控除の対象医療費について あんまマッサージ、はり、きゅうは対象となるか	対象となる。ただし、疲れを癒やしたり、体調を整えたりといった治療に直接関係のないものは含まれない。	
40	必要経費 (医療費)	診断書料は、必要経費の対象となるか	原則対象外。（ただし他法活用のため必要なものを除く）	
41	必要経費 (医療費)	白内障手術後の治療材料として必要な眼鏡の購入費は、必要経費の対象となるか	対象となる。ただし、治療を受けるために直接必要としない、近視や遠視のための眼鏡等の購入費用は対象外	
42	必要経費 (医療費)	医療等による診療等を受ける過程で必要とされる補聴器の購入費用、必要経費の対象となるか	対象となる。ただし、単に耳が遠くなったために購入した補聴器は不可。	
43	必要経費 (医療費)	容器代、洗濯料、光熱費等雑費、おむつ代、テレビ貸出料、体温計等病院備品に あたるものは、必要経費の対象となるか	対象外。（ただし、傷病によりおおむね6月以上にわたり寝たきりで、主治医の「おむつ使用証明書」が確定申告に添付してある場合は、認めることができる。）	
44	必要経費 (医療費)	医療費控除の最高限度額の適用について医療費控除は、所得税に準ずるということだが、最高限度額は適用するのか	必要経費としての医療費は、その実際の支出額から保険金等で補填される金額を除いた額について認められたものである。所得税法の取扱いとは異なり控除限度額はない。	
45	必要経費 (医療費)	医療費控除は支払った額が少額の場合でも行うのか？また、高額の場合についても行うのか？	税法上は適用除外額及び限度額が設けられているが、軽費老人ホームの必要経費としての医療費の控除は、金額の多少にかかわらず行って差し支えない。	
46	必要経費 (医療費)	入院中に使用するおむつについては必要経費として認定することができるか	おむつ使用証明書と領収書（写し可）の2点があれば必要経費として認めて差し支えない。 「おむつに係る費用の医療費控除の取扱いについて」（昭和62年12月24日付通知）	
47	必要経費 (医療費)	入所者が病院に入院し、支払った費用で明細が不明な項目がみられる場合は、必要経費として認定できるか	病院の治療方針上、必要なものと認めて差し支えない。但し、新聞、テレビ、ラジオ等の娯楽、嗜好的なものは対象としない。	
48	必要経費 (医療費)	医療費と入院給付金の関係について	仮に支払った医療費より保険金等が多い場合でも、入院給付金等は非課税なので、収入認定しない。ただし、必要経費として認められる医療費は、支払った医療費から保険金等で補填される金額を控除した額となる。	
49	必要経費 (医療費)	医療費の領収書等、拳証資料がない場合	収入申請において、拳証資料の提出を求めている以上、なんらかの資料がない限り、必要経費としての認定はできない。	
50	必要経費 (医療費)	入所 前 の入院費等は必要経費となるか	「入所により支出する必要がなくなる費用」は必要経費として認められないこととされており、入所前の入院代、おむつ代等は対象とならない。 なお、入所によっても支出の必要性が解消されない費用としての通院での治療費、医薬品の購入費等は対象として差し支えない。	
51	必要経費 (介護サービス料)	介護保険法第4 1 条に規定される指定居宅サービスを受けた場合、必要経費として良いか	利用者が「指定居宅サービス等事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成1 1 年度厚生省令第1 3号）に基づき事業者を支払う利用料等については必要経費とみて差し支えない。 なお、「利用料等」に該当するか否かの判断にあたっては、平成1 2年3月3 0日老企第4 5号「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」を参考にすること。 ※1 割負担分は該当。 食事代はホームにいても必要なので非該当	
52	必要経費 (介護サービス料)	介護サービス利用時の食費、おむつ代、送迎費は必要経費にあたるか	必要経費にあたらない。介護サービスの利用料（1 割負担分）のみしか必要経費の対象にならない。	
53	必要経費 (介護サービス料)	介護保険の支給限度額を超えた自費分やケアプラン以上の自費分について、経費に含めることができるか	原則、1 割負担分のみであり、経費に含めない。	

軽費老人ホーム収入認定等Q&A

(R5.7.1)

	項目	質問	回答	備考
54	必要経費 （その他）	入所者からの仕送りにより生活している配偶者その他の親族の範囲はどこまでか	原則として配偶者（内縁関係を含む）又は民法で定める扶養義務者とするか、特別の事情がある場合には、民法第725条に規定する親族の範囲（六親等内の血族、配偶者、三親等内の姻族）とする。	
55	必要経費 （その他）	仕送りのための費用を必要経費として認定する場合の認定額の考え方は？	出身世帯の地域の標準的な生計費（生活保護基準による）を参考に、概ね最低生活費の1.5倍の範囲内で実際に仕送りした額。 なお、仕送り以外の収入があった場合には、その分について差し引くものとする。	
56	必要経費 （その他）	内縁関係にある者に対する仕送りは、必要経費として認められるか	必要経費として認めて差し支えない	
57	必要経費 （その他）	仕送りについては、軽費の入所後のみを認定するのか	配偶者その他の親族に仕送りをしている場合は、収入認定の対象期間内のものであれば、入所前後に関わらず、必要経費として計上して良い。 入所前から利用者の収入により配偶者等の生計が維持されていることが明らかであって、利用者から配偶者等への仕送りしなければ当該出身世帯が生活保護に陥ることとなるような場合は、必要経費として仕送り額を認定して差し支えないが、入所時の利用者の対象収入の認定に際し、前年における仕送りの実態がなければ、原則として必要経費としては認められない。 なお、仕送りを受ける者に収入があった場合は、その分について差し引くものとする。	
58	必要経費 （その他）	夫の名義で加入している国民健康保険の保険料を妻が支払っている場合は、妻の必要経費として認定できるか	妻の必要経費として認定して差し支えない。	
59	必要経費 （その他）	国民年金の特例納付に対し、兄弟等から借金して毎月返済している場合、必要経費として認められるか	やむを得ない場合の経費は必要経費として認めて差し支えない。	
60	必要経費 （その他）	「やむを得ない事情による借金」とは、利用者が借金したものに限るのか	原則的には、入所前の利用者本人に係る場合に限る。 しかし、入所後も利用者仕送りにより生計を維持している親族が、医療費等緊急やむを得ない支出のため借金をしたような場合は、この限りではない。	
61	必要経費 （その他）	配偶者等が軽費老人ホームに入所している場合、軽費老人ホームの事務費・管理費・生活費等の利用料を経費としてみることができるか	配偶者等が養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所している場合における標準的な生計費は、いわゆる個別的日常費に相当する額とし、軽費老人ホームに入所している場合には個別的日常費相当する額に軽費老人ホームの利用料を加えた額として取り扱うものとする。	
62	必要経費 （その他）	夫婦で入居していたが、妻の介護度が上がったため特養に入所した。今までは夫婦入居であったので、二人の所得は合算し1／2ずつであった。妻の所得は少なく、夫が軽費老人ホームの利用料等を支払っていた場合、仕送りと同じと考え、夫の経費に計上することはできるか	夫の支払いがなければ妻が入居できないような場合は、仕送りで生計を維持していると同じと考えることができる。 ただし、その地域の標準的な生計費を参考とし仕送りを受ける配偶者等の収入を控除した額の範囲内において、実際の仕送り額（支払った額）のうち、個別的日常費に相当する額を必要経費として認める。	
63	必要経費 （その他）	夫婦で入居（夫280万円、妻40万円）階層2 妻が入院し、老人保健施設に入ることになる。 夫が費用負担を行うが、必要経費に入れて良いか。	配偶者等に対する仕送りのための費用として取り扱う。 配偶者が「老健」に入所している場合は、「個別的日常費」に老健の利用料を加えた範囲で必要経費と認められる。 なお、配偶者等の租税、社会保険料、医療費は、仕送りのための費用とは別に、それぞれ租税、社会保険料、医療費として必要経費と認める。 ※国通知に「老健」の記載がないため、準用が可能か否かについて厚労省確認。準用して良い旨回答。（R3.12月） ・通知（イ）、（ウ）どちらが正しいということはないが、（ウ）の考えで良いとのこと。	
64	必要経費として認められないもの	年金、恩給等を施設に寄付する場合、必要経費として認められるか	当該寄付行為は個人の自由意思で行われるものであるから、必要経費には該当しない。	
65	必要経費として認められないもの	墓参り、墓の管理に係る経費は、必要経費として取り扱ってよいか	通常の生活の中で算段すべきもので、原則として必要経費としては認められない。	